

高崎 たかさき

Takasaki City Assembly News

市議会だより

高崎市議会ホームページ

高崎市議会

検索



NO. 303

2026.4.30

発行 高崎市議会
編集 広報委員会
高崎市高松町35番地1
TEL 027(321)1281

主な掲載内容

- 第2回定例会の概要…………… 2～3
- 総括質疑…………… 4
- 一般質問…………… 5～10
- 委員会審査…………… 11
- 議案等審議結果…………… 12

観音山での春のひとつき

新年度予算を可決

令和8年第2回定例会は、27日間の会期（2月20日～3月18日）で開かれました。

本定例会では、市長が新年度予算議案についての施政方針や概要を示し、これに対し各会派の代表者が総括質疑を行いました。（*詳しい内容はP4）

新年度予算などの議案40件を原案のとおり可決し、固定資産評価審査委員会委員及び人権擁護委員候補者の人事案件8件に同意しました。（*審議結果はP12）

なお、継続審査となっていた請願第6号は、提出者からの取下げを許可しました。

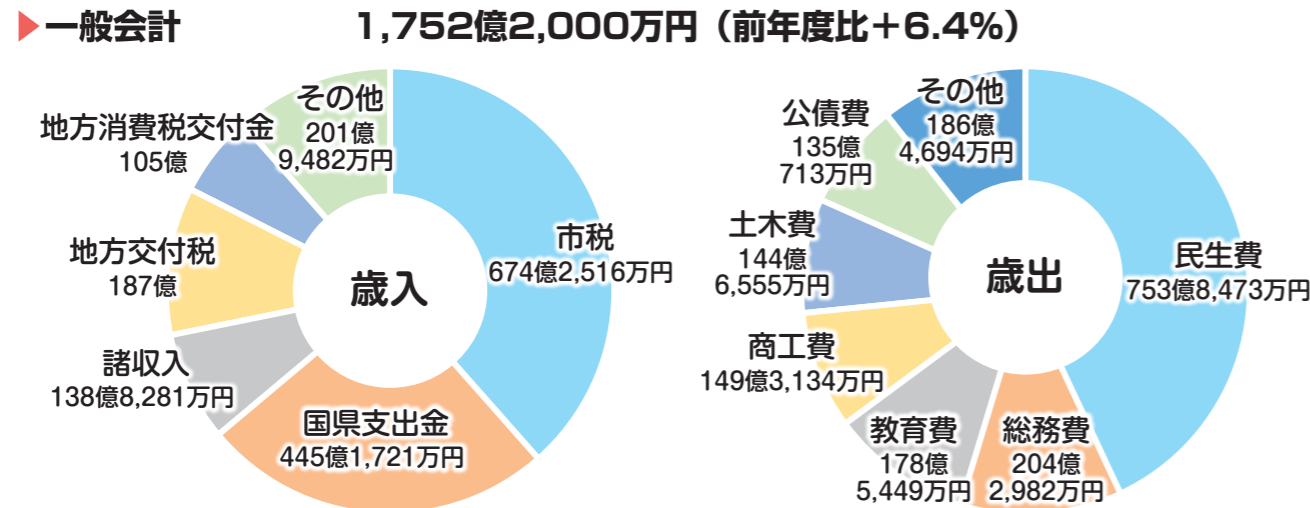
また、23人の議員が市政に対して一般質問を行いました。（*詳しい内容はP5～10）

箕郷多目的運動場（仮称）のイメージ図

PICK UP 令和8年度予算の概要

令和8年度の一般会計予算は1,752億2,000万円、前年度比6.4%の増となった。また、一般会計、特別会計、企業会計の総額は2,822億8,522万円、前年度比4.7%の増となった。

財源の確保を図るため、施策・事業の徹底した見直しを行うとともに、都市としてさらに成長・発展していくための施策から重点的に財源を配分した。



▶ 特別会計 814億5,993万円（前年度比+2.1%）

| | | | |
|--------------|-------------|----------------|------------|
| 国民健康保険事業 | 335億8,678万円 | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 7,112万円 |
| 介護保険 | 400億9,671万円 | 後期高齢者医療 | 74億7,494万円 |
| 牛伏ドリームセンター事業 | 1億3,577万円 | 農業集落排水事業 | 9,461万円 |

▶ 水道事業会計 105億1,279万円（前年度比+0.9%）

▶ 公共下水道事業会計 150億9,250万円（前年度比+2.8%）

※万円未満を四捨五入しています。

PICK UP 令和8年度の主要事業

※ **新**：新規事業 **拡**：拡大事業

新 窓口DX事業 4,404万円

転入手続き等に係る待ち時間の短縮や利便性の向上を図るため、届出書等の記載負担を軽減する「窓口支援システム」及びキャッシュレス決済対応のセミセルフレジを導入する。



新 児童相談所の運営 11億8,820万円

「高崎の子どもは高崎で守る」の理念のもと、「行動する児童相談所」として、各種事業を実施する。

新 出産祝い金交付事業 6,320万円

子育て世帯の経済的支援と地域経済の活性化を図るため、お祝い金として、新生児1人当たり3万円を電子地域通貨で交付する。



新 小栗公ゆかりの地観光促進事業 1億6,163万円

2027年放送のNHK大河ドラマ「逆賊の幕臣」で小栗上野介忠順が描かれることが発表され、記念館建設への支援やPR活動を行う。

拡 箕郷多目的運動場（仮称）整備事業 2億278万円

高齢者をはじめとする多世代の人が気軽に運動できる施設として、地域の防災拠点機能も兼ね備えた多目的運動場を整備する。

- 多目的運動場造成工事 1億8,678万円
- 多目的運動場造成付帯工事 1,600万円

拡 榛名湖周辺の観光振興 1億2,837万円

ロックコンサート等のイベントを開催できる湖上ステージ等を整備する。令和8年度は引き続き護岸に観覧席を整備する。



イメージ図

拡 スマートIC周辺集客施設等整備 6億6,938万円

高崎スマートIC産業団地A地区及びB地区における集客施設の整備に伴い、施設利用者の利便性や交通安全対策等のため、両地区を結ぶ連絡橋等の工事を行うとともに、運営事業者への出資を行う。

※万円未満を四捨五入しています。

上程された議案に / 賛成! 反対!

各会派の討論

議案第28号～36号に /

賛成 新風会
前例にとられない大胆かつ緻密な市政運営

予算が過去最大規模となる中、市債の償還が進み、市債現在高見込みは中核市移行後最小となるなど、健全な財政基盤を維持している。小・中学校の学校給食費完全無償化、全小学校の早朝開門、出産祝い金交付事業等の本市独自の施策による子育て環境の整備や長寿会活動等促進事業補助金などの高齢者福祉の充実に重点を置いた予算は、全ての市民に優しい眼差しを向けるとともに、本市を元気にするバランスの取れた未来への投資予算であると高く評価する。

議案第3号～6号、15号～36号に /

賛成 公明党
本市のさらなる発展と市民福祉の向上に資する予算編成

市民の各種手続きの負担軽減や業務効率化を推進するデジタル推進課の設置、本市独自の障害児等特別助成事業等に関して評価する。また、物価や人件費の高騰に目を配りながら市内経済の成長と財政健全化を両立させる持続可能な行財政運営を目指す予算編成を高く評価する。

議案第19号、28号、29号、33号に /

反対 日本共産党
国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の引上げに反対

物価高騰の加速が予想される中、保険税、保険料の引上げには同意できない。さらに、医療とは無関係の少子化対策としての子ども・子育て支援金制度分を上乗せすることに反対する。

総括質疑

新年度予算や市長の施政方針に対して、各会派の代表者が総括質疑を行いました。
※QRコードから録画映像をご覧ください。

新風会

ひくち てるお
樋口 哲郎



と集中により配分を行った。本市をもっと元気にする予算編成ができたと考えている。

質疑 烏川かわまちづくり整備事業では、水辺空間の魅力向上と高崎産フルーツ等のブランド化を図るレストハウス等の整備が予定されているが、現在の状況と令和8年度の整備内容は。

答弁 現在、先行してレストハウスの2階となる部分と高松歩道橋とを接続する歩行者通路設置工事を進めており、令和8年3月末には完成する予定である。令和8年度は、本事業の核となるレストハウスの建設工事に着手し、令和9年度中の完成を目指している。

在高の見込みは、中核市移行後最少となった。引き続き地元企業を中心に市内の経済活動を活性化させ、税収基盤の強化を図り、福祉や教育、子育て支援などの充実を図っていく。

質疑 令和8年度の高崎ブランド・シティプロモーションの内容は。

答弁 本市のさらなるブランド力向上のため絶メシをテーマにテレビドラマの制作に取り組む。

答弁 原材料や人件費等の最新の実勢価格を踏まえて契約事務や予算編成に取り組んでいる。

質疑 窓口DX事業について、どの手続きが対象となり、市民サービスはどう向上するのか。

答弁 本庁市民課に窓口支援システムとキャッシュレス決済対応のセミセルフレジを導入し、来庁される市民の負担軽減と利便性向上を図る。

超党派の会

にいくら てるお
新倉 哲郎



質疑 小栗上野介記念館（仮称）の完成時期と現時点での整備の見通しは。また、倉淵にとどめず、市内各地への周遊と消費拡大につなげる市全体の観光振興の戦略は。

答弁 令和8年中の完成を目指している。記念館と観光資源をつなぐさまざまな周遊ルートを形成し、市全体のPRにつなげたい。

質疑 令和8年度の予算編成では、どのように事業の優先順位を判断し、重点配分をしたのか。

答弁 物価高や社会保障関係費の増加傾向が続く中、子育て世帯の経済的負担軽減のための小・中学校給食費の完全無償化や放課後児童クラブの充実、長寿会活動への補助、出産祝い金の交付および豊岡だるま駅の設置など、限られた財源を子育て環境の整備や高齢者福祉の充実に重点を置きつつ、さまざまな施策に対し、選択

市民クラブ

なかしま てるお
中島 輝男



質疑 令和8年度予算額は過去最大となったが、健全財政を保ちながら、どのように活力のあるよりよい高崎市にしていけるのか。

答弁 扶助費や人件費の高騰等により過去最大の予算規模となる一方、令和8年度末の市債現

公明党

まるやま さとる
丸山 寛



質疑 物価や資材の高騰が続く中、委託等において適正な単価や報酬が確保されなければ、受注者に過度な負担を強いることになりかねない。物価高騰下における契約、予算編成の考え方は。

たかさき未来

あらかき せいじ
荒木 征二



質疑 放課後児童クラブの選択的委託制度では、内部の考えが一致せず調整に苦慮がうかがえる。保護者が全部委託を希望する場合、市が積極的に支援し道筋を示せないか。今後の方針は。

答弁 令和8年度から101クラブ中32クラブが全部委託となる。すぐ決める必要はなく地域の実情に合わせ、時間をかけ検討いただきたい。

市政を問う

一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問したりすることをいいます。（※質問者順に掲載）



みしま くみこ
三島 久美子（たかさき未来）
学校給食無償化
小学校の早朝7時開門



質問 学校給食費の無償化は、令和8年度は国の臨時交付金が充てられるが、今後も無償化を継続する考えか。さまざまな財政需要がある中、莫大な食材料費の財源をどう確保していくのか。

答弁 市立小・中学校および特別支援学校に通う児童・生徒の学校給食費の完全無償化については、令和9年度以降も継続し、子育て世帯をしっかりと応援していきたい。財源については、国における中学生までの給食費無償化の早期実現を求めるとともに、それまでの間、臨時交付金の動向等を注視しながら、一般財源の確保に努めて対応していきたい。

質問 小学校の早朝7時開門において、万一トラブルが起こった場合の責任の所在は。

答弁 学校の管理下で起きた事故等の責任は、学校設置者である市にあり、本施策も市行政の最高責任者である市長にあると承知している。



はやし つおよし
林 恒徳（市民クラブ）
非常備消防の取り組み



質問 消防団本部の活動は。

答弁 本市の消防団本部の活動は、地域防災力の要として、平時の防災体制の強化と非常時の消火活動の円滑な実施を両立するため、常備消防と連携を図りながら、消防団本部の指揮命令系統を確立し、組織運営、入団促進、地域連携の観点から多角的な取り組みを進めている。

質問 東西南北方面隊は隊運営に当たり、事務処理等を含めて負担感が多く、人員的に厳しい。常備消防と非常備消防の連携および各分団の指導、助言者として、消防団本部を引退した65歳未満の人を消防局警防課の会計年度任用職員として雇用することはできないか。

答弁 消防団と地域との連携強化という観点からも、消防団経験者が地域のニーズを把握している点は大きな利点であるため、適性、財政、組織など総合的に勘案し、検討を進めていく。



かねこ かずゆき
金子 和幸（日本共産党）
学校給食室への空調設備の早期設置
持続可能な建設業の担い手確保のための建設業法の改正に伴う本市の取り組み



質問 学校給食室への空調設備の設置は喫緊の課題であるが、設置数の推移と未設置数は。

答弁 直近5年間の給食室の空調設備設置数の推移は、令和3～5年度は2校ずつ、6年度は6校、7年度は8校で、市内68の給食施設のうち設置済みは40施設、未設置は28施設である。

質問 公共工事の入札金額内訳書における労務費等の内訳明示が義務化されたが、130万円以下の随意契約での少額工事にも適用するのか。

答弁 建設業法の改正により、公共工事における入札金額内訳書に労務費等の内訳明示が義務化されたが、入札を伴わない130万円以下の随意契約は対象とならない。しかし、技能労働者の適切な賃金水準や担い手確保という法改正の趣旨から、本市では随意契約の工事も見積内訳書での労務費等の区分を明確にするよう、国や他自治体の動向を注視し、研究調査を進めたい。



にいくら てるお
新倉 哲郎（超党派の会）
生活に役立つお金の授業（J-FLEC）



質問 キャッシュレス決済やネット取引が日常の中で当たり前となり、便利な一方トラブルが心配される。小・中学校での金融教育は。

答弁 児童・生徒がお金に関する知識を身に付けるための教育は大切であると認識している。学校では金融教育という特定の時間は設けていないが、家庭科や社会科等の教科の中で、計画的なお金の使い方やクレジットカードの機能、株式の仕組みなどを学んでいる。

質問 小・中学校における金融経済教育推進機構（J-FLEC）の出前授業の実施は。

答弁 令和6年度は中学校1校で3年生を対象に、7年度は小学校1校で5年生を対象に実施しており、今後、中学校1校で3年生を対象に実施する予定である。授業を受けた児童からは、トラブルを防ぐための賢いお金との付き合い方を学べた等の感想が聞かれている。



市町村が設置する消防本部と消防署のことで、専任の職員が24時間体制で火災予防、消火、救急、救助などの業務に当たる機関を指す。市町村が単独で設置するほか、複数の市町村が共同で一部事務組合や広域連合を組織して設置するケースもある。また、近隣の消防本部へ消防事務を委託する市町村もある。この他に消防団を指す非常備消防がある。

Japan Financial Literacy and Education Corporation (金融経済教育推進機構) の略語。中立・公正な立場から官民一体で金融経済教育を推進する唯一の公的機関 (金融庁所管の認可法人)。



移動における最寄りの駅またはバス停などの交通機関から自宅、会社、観光地等の最終目的地までの区間のこと。

青木 和也 (新風会)
堤ヶ岡飛行場跡地と周辺開発




質問 堤ヶ岡飛行場跡地開発事業は、単なる一地区の土地活用だけでなく、本市の都市構造を再編するとともに本県全体の発展をけん引する成長エンジンとなり得る極めて重要性の高いプロジェクトであるが、現在の進捗状況は。

答弁 群馬県環境影響評価条例に基づく環境影響評価に着手し、地権者が組合員となる土地区画整理準備組合が設立された。今後、事業化に向けた検討や関係権利者との合意形成が進んでいくものと考えている。

質問 開発により既存の農業環境や水利体系に影響を及ぼす懸念があるが、開発区域下流部における農業用水の受益について、本市の考えは。

答弁 農業用水の確保は重要な課題と認識している。開発の支障となる水路は移設工事を行い、飛行場跡地の下流域である正観寺地区の農業へ影響を及ぼすことのないよう適正に対応したい。

宮原田 綾香 (たかさき未来)
令和8年度予算の主要事業




質問 烏川レストハウスの建設費は、当初約5億円とされていたが、建設費が変更された経緯は。また年間の維持管理費は幾らになるのか。

答弁 物価高騰や賃金上昇による工事費の増加により、約9億円を見込んでいる。維持管理費は、レストハウス本体の光熱水費や清掃、周辺緑地の剪定を含め年間3千万円を見込んでいる。

質問 複数の大型公共事業の計画があるため、誰のどのような意見から、どのようにして立案に至ったのか、どこまで計画が進んでいるのか、ホームページで公開する「施策の見える化」が必要と考えるが、市の方針は。

答弁 総合計画や地方版総合戦略の策定時に、審議会や有識者会議を設置し意見を伺っているほか、パブリックコメントを活用し、広く市民の意見を伺い、概要と併せて公表している。また、広報高崎で市民に広く周知を図っている。

荒木 征二 (たかさき未来)
二輪車の利用環境



質問 バリアフリーの観点から、歩道における車の出入り口ごとの切り下げ部分や車道との間にある段差の解消について、市の取り組みは。

答弁 歩道の切り下げについては、歩道全体を平坦にするセミフラット形式へ改修を進めている。歩道との段差については、道路構造令施行規則に基づき2センチメートルを標準に整備しており、雨水の歩道への侵入を防ぐ等の安全上重要な役割を担っている。今後も現地の状況を踏まえ、整備改修に取り組みたい。

質問 いわゆるラストワンマイル問題のオートバイ等による交通政策について、市の考えは。

答弁 ラストワンマイルの移動手段の確保に当たっては、路線バス等既存の公共交通機関の果たす役割が大きいと認識している。市民のさまざまな移動ニーズに対応できるよう、自転車等を含む多様な手段の確保に努める必要がある。

堀口 順 (市民クラブ)
本市のイベント
道路交通法改正




質問 高崎クリスマスマーケットの概要と成果は。また、民間主催イベントとの連携で、本市の冬の風物詩となり、賑わいの創出が期待できるイベントになると考えるが、今後の進め方は。

答弁 限定グルメやミニSLの運行、氷を使わないアイススケートリンクが好評で、高崎駅西口エリア全体の新たな冬の賑わい創出に大きく寄与するイベントであったと考えている。今後見る・食べる・体験するイベントとして継続できるよう工夫していきたい。

質問 道路交通法の改正に合わせ、中学校入学前の小学校6年生と、高等学校入学前の中学校3年生に自転車の実技を伴う交通安全教育をすべきと考えるが、市の取り組みは。

答弁 小学校3年生と6年生で自転車の正しい乗り方や交通ルールの学習、中学では警察署と連携し交通マナーの向上に努めている。

横田 卓也 (市民クラブ)
学校長期休業期間の児童の居場所づくり事業



質問 学校長期休業期間の居場所づくり事業の実施には、放課後児童クラブと同様に放課後児童支援員の資格が必要と考えるが、市の考えは。

答弁 本事業は、放課後児童支援員の資格を必要とするのではなく、利用人数の多い会場には、教員籍の職員や小・中学校校長OBを配置し、適切に対応できる体制を整えている。

質問 本事業は放課後児童クラブが長期休業期間のみの受け入れが整うまでの応急的な位置付けである。受け入れ体制の整備に向けた施策は。

答弁 放課後児童クラブでの受け入れが困難である最も多い要因は、支援員の確保が難しいことと考える。そのため令和8年度より、給与改善をしたクラブに対し職員給与改善補助金を創設し、年額で常勤12万円、非常勤3万円の給与引き上げを行うほか、市が出資し設立した高崎学童とともに支援員の確保に努めていく。

角倉 邦良 (超党派の会)
林野火災への対応




質問 吉井地域は多野藤岡広域消防の管轄だが、林野火災発生時の応援および協力体制は。

答弁 林野火災発生時は、消防団7個分団から消防車両が10台、多野藤岡広域消防からタンク車等が出動する体制となっている。また、延焼拡大する可能性がある場合等は、発生地の方面隊長から近隣の方面隊へ応援要請し、さらなる対応が必要な場合は、群馬県消防相互応援協定や緊急消防援助隊などの部隊増強要請を行う。

質問 吉井地域の常備消防を高崎市等広域消防で担い、消防団および消防局の業務を高崎側に一本化できないか。

答弁 吉井地域の消防行政に地域から不安や不都合の声はなく、火災等現場においても吉井方面隊が多野藤岡広域消防本部と連携して活動することに特段の問題は発生していないことから、現在一本化に向けての調整等は予定していない。

渡辺 隆宏 (新風会)
デジタル技術を活用したまちづくり




質問 国土交通省が推進するプロジェクト・プラトーとはどのようなものか。

答弁 日本全国の都市をデジタルツインの技術で3Dモデル化することを目標に、2020年に発足した国土交通省のプロジェクトである。都市における建物や街路をデジタル空間上で再現することで視認性を高め、精密なシミュレーションが可能となることから、まちづくりや防災、自動運転のルート検証など、地域が抱える課題を解決するためのツールとしてさまざまな分野での活用が期待されている。

質問 本市におけるプラトー導入の展望は。

答弁 プラトーは多面的なDXを推進できるが、導入に当たり、相当な費用を要し、また運用後のデータの更新等も必要になっていくことから、先行して導入している他都市の事例等も研究し、費用対効果について慎重に見極めていきたい。

三井 暢秀 (市民クラブ)
豊岡だるま駅
だるまミュージアム



質問 豊岡だるま駅の利便性のため、バスやタクシー、おとしよりぐるりんタクシーを導入する考えは。また、パーク・アンド・ライド用駐車場の有料、無料の現時点での運用方針は。

答弁 バス等二次交通は現在各事業者と調整を進めているが、早期の乗り入れには課題がある。一方、おとしよりぐるりんタクシーの導入は、有効な手段と考えている。また、整備予定の駐車場の有料、無料の判断は、鉄道運賃との関連もあることから、開業までに決定したい。

質問 整備計画が遅れている「だるまミュージアム(仮称)」予定地の暫定活用として、キッチンカーやレンタサイクルを置くなど、駅の利便性向上に取り組む考えは。


答弁 建設エリアの確保や駅利用者の安全面から工事が完了するまでは難しいが、ミュージアム開館時の導入について研究していきたい。



●高崎市移住支援金

本市への移住を促進するため、東京圏から本市に移住した東京23区の在住者・在勤者のうち、仕事を変えずにテレワークをしている方や本市にゆかりがある関係人口などの要件を満たした方に移住支援金を支給する（世帯100万円、単身60万円、子育て加算30万円）。

おの さとこ
小野 聡子 (公明党)
 烏川かわまちづくりの今後のあり方
 運転免許証自主返納奨励事業




質問 烏川かわまちづくりのエリアを、繰り返し訪れたくなる「日常的に利用できる場所」とするため、共用型キッチンを設ける考えは。また、恵まれたロケーションを生かし、歩きたくなる水辺空間を創出すれば、日常的な運動機会を生み、健康づくりに寄与すると考える。回遊性向上とどう連動させるのか。

答弁 日常的な交流の場としての活用を検討し、にぎわいの創出に努めたい。また、桜観音橋や高松歩道橋との接続等により中心市街地との回遊性が向上し、健康増進にも寄与すると考える。

質問 運転免許証自主返納奨励品について、現在のバス回数券やタクシー利用券に加え、生活実態に応じた多様な奨励内容を検討できないか。

答弁 高齢者の交通安全と公共交通の利用促進が目的のため、選択肢に商品券等を加える考えはないが、より良い制度となるよう研究したい。

たかはし じゅん
高橋 淳 (新風会)
 高崎市における自治体DXの推進
 高崎市民スポーツパーク（仮称）の整備状況




質問 限られた人的・財政的資源の中で行政サービスの質を維持・向上させる必要があるが、本市のDX戦略の進め方は。

答弁 デジタル技術の活用により、住民の利便性の向上と業務の効率化を図り、行政サービスのさらなる向上に取り組んでいる。新設するデジタル推進課は、DXを進める旗振り役として組織横断的な調整を行い、全職員が関わる課題であるという認識を醸成する役割を担っていく。

質問 令和9年度に供用開始予定の高崎市民スポーツパーク（仮称）の施設は。

答弁 施設の一部、グラウンドゴルフ場7コース、パークゴルフ場2コースと、それに伴い駐車場300台、男女別トイレの供用開始を予定している。阿久津水処理センター側の進入路から来場するよう案内標識などで誘導し、周辺生活道路への影響の抑制に努めていく。

なかむら み
中村 さと美 (公明党)
 クビアカツヤカミキリ被害拡大防止
 に向けた総合的な取り組み




質問 クビアカツヤカミキリによる果樹への被害状況は。また、被害対策として、高圧洗浄機を用いた粗皮削りが効果的と考えるが、購入補助への考えは。

答弁 令和6年度は桃55本、プラム9本、梅20本で、年度により増減はあるが被害は広がりつつある。また、粗皮削りについては多くの手間と幹や枝を傷めるリスクがあり、まずは有効性や実効性について検証する必要があると考える。

質問 果樹以外にサクラにも被害が多く出ているが、公園や街路樹、学校における被害の確認方法等と被害状況は。

答弁 被害の確認方法等は、樹皮の隙間や根元に排出される幼虫特有の木くずとふんが混ざったフラスの有無を目視にて確認、点検している。被害は公園や街路樹、学校においても年々増加傾向となっている。

おさかべ しんじ
長壁 真樹 (新風会)
 室田小学校統合に向けての
 取り組みと地域づくり




質問 室田地区3小学校の統合に伴い整備する下室田小学校正面入口の道路整備の状況は。

答弁 現在、道路の測量、境界確定、設計を進めている。工事は令和8年度に入ってから、安全に配慮して夏休みを中心に行う予定である。

質問 放課後児童クラブも3小学校区のクラブが統合するが、施設の整備や運営体制は。

答弁 施設は現在の下室田小学校のクラブの建物を使用する予定であるが、統合後の利用児童数に対応できる保育面積を確保するため、建物南側に増築工事を予定している。また、クラブの運営体制については、現在の3クラブの運営委員を中心に協議を始めている。異なる開所時間や保育料、運営規定を統一するための協議のほか、現在勤務する支援員らを統合後も継続して雇用する方針であることから、勤務条件等の整備についても協議していく予定である。

まるやま さとる
丸山 寛 (公明党)
 中心市街地のまちづくり
 本市における企業の農業参入




質問 近年、中心市街地の高層マンション建設が活発であるが、建設数や首都圏からの転入状況、移住支援金の効果および人口の推移は。

答弁 平成28年以降に建設された中心市街地の10階建て以上のマンションは12棟、総戸数は約1千戸である。高崎市移住支援金の効果も大きく、首都圏からの転入は約22%を占める。また、人口減少が進む中、中心市街地の人口は平成28年と比べ502人の増加となった。

質問 企業から農業参入の相談があった場合の支援の概要は。

答弁 農地確保の積極的な支援、田畑転換などの手続きのサポートのほか、国・県の支援制度や本市独自の農地再生推進事業補助金、6次産業化推進事業補助金、ブランド商品開発事業補助金など、利用可能な支援策を丁寧に説明し、農業参入企業の支援に努めている。

たかはし みなお
高橋 美奈雄 (市民クラブ)
 烏川かわまちづくり整備事業
 更生保護における生活支援




質問 高松地区かわまちづくり事業全体の予算規模は。また、その中で国の都市構造再編集中支援事業等はどの事業が適用になるのか。

答弁 予算規模はレストハウス本体工事費で9億円を見込み、周辺整備工事と合わせると10億9,220万円となる。このうち、レストハウス本体工事および歩行者通路設置工事については都市構造再編集中支援事業対象となるため、国庫補助を活用した財源の確保に引き続き努めたい。

質問 犯罪や非行の防止等にはさまざまな支援があるが、必要な支援を受けやすくするためにどのようなことが必要と考えるか。

答弁 伴走型支援等により孤独、孤立を防ぐことが重要と考え、更生保護団体等だけでなく、福祉等の本市の関係部署や他の専門機関が横断的に連携し、個々の状況に応じた包括的支援策を講じるネットワークの形成に努めたい。

いとう あつひろ
伊藤 敦博 (日本共産党)
 子ども置き去りの早朝開門




質問 早朝開門は教員に早朝出勤を求めないということだが、子どもたちを安全に預かるために、見守り員の配置が必要と学校長が判断した場合、財政措置も含め市が支援する考えは。

答弁 現在、既に7時15分や30分に開門している学校もあるが、見守り員を配置せずとも支障なく学校運営がなされていることから、市としては見守り員を配置することは考えていない。

質問 教職員や保護者の反対意見を押し切ってまで早朝開門を強行しようとする理由は。

答弁 子育てしながら働く家庭を社会全体で支援していくことは社会的な命題であり、学校施設も無縁ではない。現在も先生の出勤時間よりも前に子どもが登校し、校務員だけで開門している実態があることも踏まえて、早く登校させたい家庭の事情や仕事の事情にできる限り協力しようという考えである。

たにがわ るみこ
谷川 留美子 (超党派の会)
 0～2歳児の保育料
 保育施設の副食費



質問 本市では第2子の保育料をおおむね半額、第3子を無料にしているが、第2子が半額になるには第1子の在園が必要である。そこで半額措置等におけるきょうだいの年齢制限を撤廃し、さらに保育料を段階的に無償化できないか。

答弁 本市は、国の基準より大幅に減額する独自の軽減措置を講じている。年齢制限の撤廃や無償化には、多額の財源が必要となるため、現時点では現在の軽減措置を継続し、多様な子育てニーズを捉えた支援を引き続き研究したい。

質問 本市では、小・中学校の給食費が4月より無償となる。保育施設において、3歳児以上の副食費も無償化を目指すべきだが、見解は。

答弁 本市は独自に施設の在籍要件や年齢制限をなくし、第3子以降の副食費無償化を行っている。3歳以上へ拡充の場合、多額の財源が必要となるため国の動向を注視しつつ研究したい。




●紙おむつのサブスク

保育施設へ紙おむつとおしりふきを直接届けるサービス。サブスクとは、サブスクリプションの略で、定額料金を支払うことで一定期間、商品やサービスを利用できる仕組み。

●ネットリテラシー

インターネット・リテラシーを短縮した言葉で、虚偽や誤情報が多いインターネットの情報を適切に判断し、安全かつ効果的に利用する能力を指す。

おおかわら よしあき
大河原 吉明 (新風会)
本市における子育て支援



質問 保育所等へ子どもを送り出す保護者の負担を減らすため、紙おむつのサブスクが全国的に注目されているが、本市の認識は。

答弁 保護者にとっては、おむつに名前を書く手間が省け、また、毎日の持ち物の準備や買い出しの負担が減るといったメリットがあると認識している。また、保育現場の職員にとっても、おむつの個別管理が不要になるなど業務負担の軽減ができ、その分、保育の質の向上が図れる有効なサービスの一つであると認識している。

質問 紙おむつのサブスクは非常時の備蓄品としても活用できるため、公立保育所等へ試験的に導入してはどうか。

答弁 試験的な導入は、現実的な課題を洗い出す有効な手法であると認識している。想定される課題もあり、メリットとデメリットを考慮し、先行事例等を参考にしつつ、研究していきたい。

なかしま てるお
中島 輝男 (市民クラブ)
浜川運動公園
地域の公園



質問 浜川運動公園拡張整備事業の第2期工事の今後の整備スケジュールは。

答弁 未整備となっている第2期計画は、サッカー、ラグビー場などのスポーツ施設の構想を示していたが、今後の整備計画および施設の仕様については、市内のスポーツ施設の整備状況も勘案し、利用する関係競技団体や地域の意見を伺いながら慎重に検討を進めたい。

質問 公園遊具の不具合は速やかな修繕が望まれるが、大きな遊具等の場合、予算不足を理由に直せないといったことがあるのか。対応は。

答弁 危険があるものや老朽化の著しい遊具は優先的に対応を検討するとともに、適切な利用制限措置を講じるなど地域と協議しながら安全管理を徹底している。修繕等に費用や期間がかかる遊具もあるが、憩いの場としての公園の利便性を損なわないよう適切な対応に努めたい。

さかせがわ よしひさ
逆瀬川 義久 (公明党)
ネットリテラシーへの取り組み
国の新たな治水計画



質問 学校におけるネットリテラシー教育の取り組みは。また、ネット詐欺やネットトラブルなどの市消費生活センターへの相談件数は。

答弁 NPO法人による子ども向けネット講習会や警察から講師を招いた校内情報モラル講習会などを開催している。またインターネット関連の市へ寄せられる相談は、令和6年度463件で全体相談件数の約2割を占めている。

質問 国が利根川水系全体の治水計画を見直し、倉渕ダムも検討対象に挙がっているが、地元自治体としてどのように受け止めているか。

答弁 烏川においてダムによる洪水調節機能が確保された場合、治水安全度が向上し、市民生活の安全・安心に寄与することが期待できる。市議会から国へ迅速な調査を求める意見書が提出されたことを市としても重く受け止め、市域全体の防災力向上に向け、慎重に対応したい。


同意した人事案件

- 高崎市固定資産評価審査委員会委員
はとり たけひさ
羽鳥 武久 氏
- 人権擁護委員候補者
こうま さとし かめだ しんや
高麗 敏 氏 亀田 慎也 氏
しまざき けんじ さげはし まりこ 氏
島崎 賢二 氏 提督 万里子 氏
うめき まもる かとう ひろこ 氏
梅木 守 氏 加藤 仁子 氏
おがさわら としゆき
小笠原 利之 氏

さらに詳しい内容は会議録で

市議会ホームページ（会議録検索）や以下の施設で、どなたでもご覧いただくことができます。
今回の本会議については6月上旬に公開予定です。

- 市民情報センター（市役所1階）
- 高崎市立図書館（中央館及び地域館）
- 倉渕公民館図書室



委員会審査

総務常任委員会

質疑 ふるさと納税ポータルサイト使用料が令和7年度と比較して倍増した理由は。

答弁 令和7年度のふるさと応援基金寄附金は、8年2月末時点で17億8,000万円であり、6年度と比べ8億円の増加を見込んでいる。ポータルサイトの使用料は寄附見込額のおおむね10～15%程度を要するため、寄附金額に連動する形で増額した。

質疑 購入予定の消防自動車2台の配備先は。

答弁 倉渕方面隊第2分団と群馬方面隊第2分団を予定している。

市民経済常任委員会

質疑 観音山・自然歩道整備工事の整備状況と令和8年度の整備計画は。

答弁 これまでに散策者の安全確保のための支障木の伐採や防護柵の設置、眺望確保のための伐採、山名城址のウッドデッキの改修、案内看板の更新などを実施した。令和7年度は白衣観音付近のトイレ改修について設計委託を実施し、8年度は改修工事を予定している。



改修したウッドデッキ

子育て支援・定住人口増加対策特別委員会

質疑 子育て短期支援事業の内容と委託先は。

答弁 保護者の負担軽減が必要な場合に、子どもを一時的に預かり宿泊も可能なショートステイ事業と子どもに夕食の提供などを行うトワイライトステイ事業である。市内の児童養護施設や乳児院、里親、ファミリーホームに委託する予定である。

都市集客施設整備特別委員会

質疑 スマートIC周辺整備事業のA・B地区連絡橋等整備工事にかかる全体の金額は。

答弁 今後の設計業務や建設コストの変動にもよるが、令和8年度予算と債務負担行為による9年度に計上予定の金額を合わせて、現時点の概算で約15億1,680万円である。

常任委員会および特別委員会において、付託された議案を審査しました。
質疑、答弁の一部を掲載します。

教育福祉常任委員会

質疑 学力アップ大作戦学習会の内容は。

答弁 市内全小・中学校で実施している本市独自の取り組みで、各学校において、放課後や休日に算数・数学を中心とした学習会を行っている。令和8年度からは全小・中学校で英語にも取り組んでいく。

質疑 小学校における校舎等照明LED化工事の内容とスケジュールは。

答弁 電気料金が削減されるLED照明へ5年程度を目途に計画的に交換を進める。令和8年度は13校を予定し、授業のない夏休み期間中に実施する。

建設水道常任委員会

質疑 堤ヶ岡飛行場跡地まちづくり事業化検討業務の委託内容は。

答弁 土地利用方針の作成や関係機関との調整に要する資料の作成など、事業化に向けた準備を行う。

質疑 豊岡だるま駅の駅施設設置工事の内容と駅の整備にかかる総額は。

答弁 延長125メートルのホームや簡易スィカ改札機、運行に必要な通信信号システム等の整備である。駅施設の整備に約18億円、運行システムの改修に約8億円、総額で約26億円を予定している。

環境施設調査特別委員会

質疑 次期最終処分場整備事業に計上された用地買収費の内容は。

答弁 次期最終処分場の用地買収面積は、全体で約19万3,000平方メートルの予定だが、そのうち農振除外の手続きを必要としない土地、約11万3,000平方メートルを買収する費用である。

●● 議会をしてみよう ●●

インターネットで

本会議の様様をライブ中継や録画配信しています。
市議会ホームページの「議会中継・会議録検索システム」からアクセスしてご覧ください。
スマートフォンやタブレット端末からもご利用いただけます。

